



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6149 URL https://odawara-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒澤 克彦 (TEL) 0465-83-1122
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,123	△16.2	323	△2.5	436	5.3	327	14.8
2021年12月期第2四半期	6,117	20.3	332	431.8	413	402.0	285	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 432百万円(30.5%) 2021年12月期第2四半期 331百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	57.68	—
2021年12月期第2四半期	48.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	25,224	13,785	54.6
2021年12月期	22,783	13,506	59.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 13,785百万円 2021年12月期 13,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭
 2022年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	5.5	600	△43.4	625	△50.4	440	△52.5	77.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	6,392,736株	2021年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	713,852株	2021年12月期	723,252株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	5,672,392株	2021年12月期2Q	5,887,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の普及が進んだことや行動制限の緩和等を背景に経済社会活動の正常化が進む中で景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響等が懸念される中で、原材料価格や燃料価格の上昇・高止まり、供給制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方世界経済は、米国では景気は持ち直し、欧州では一部で厳しい状況が残る中で持ち直しているものの、中国では新型コロナウイルス感染症再拡大への対応として一部地方で厳しい防疫措置や都市封鎖が行われたことを受け、国内の消費、生産が大きく減少した影響等により、持ち直しの動きに足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く環境においては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、世界的な電動車へのシフトが進む中でモーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されているものの、半導体を中心とする原材料・部品不足や中国における一部地方での都市封鎖による国際物流の停滞、ウクライナ情勢の影響等によるサプライチェーンの混乱が継続しております。これに伴い、一部の自動車メーカーでは減産や工場の稼働停止が実施されており、今後も不安定な状況が続くことが懸念されております。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮するとともに、事業への影響を最小限にすることに努めたものの、巻線機事業において上期に売上を予定していた、いくつかの海外向け大型案件の現地での引き渡しが完了せず、第3四半期以降にずれ込んだことにより、売上高は5,123百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は323百万円（前年同四半期比2.5%減）、円安の影響により連結子会社において外貨建債権債務から生じた為替差益を計上したこと等により、経常利益は436百万円（前年同四半期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 巻線機事業

巻線機事業に関しては、予定していた大型案件の売上が第3四半期以降にずれ込んだことにより、売上高は2,452百万円（前年同四半期比35.8%減）、従来製品や利益率の高い予備品等を売り上げるなど利益の確保に努めたものの売上高全体の減少に伴い、セグメント利益は355百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。受注残高は、世界情勢の不安定さ等により発注の遅れていました、いくつかの車載モーター用案件が受注となったことと、上記の売上のずれ込みもあり14,542百万円となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

② 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、浴室照明器具はリフォーム市場の活発化と在宅ワークによる郊外戸建て住宅市場が堅調となり、集合住宅市場の不調をカバーしたことで前年より増加し、全館空調システムを含む住宅換気装置については、ほぼ横ばいで推移したものの、半導体や工作機械、産業機械向けを中心とする軸流ファンが引き続き好調を維持したこと等により、売上高は2,670百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益は116百万円（前年同四半期比258.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、19,345百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,632百万円、商品及び製品が1,045百万円、仕掛品が376百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が501百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、5,879百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、25,224百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.7%増加し、11,200百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が94百万円、契約負債が1,913百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.0%減少し、239百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.3%増加し、11,439百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、13,785百万円となりました。これは主に、利益剰余金が157百万円増加したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円（25.9%）増加し、7,940百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ994百万円（125.4%）増加し、1,787百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額419百万円、契約負債の増加額1,851百万円等であります。また、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,380百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ134百万円（65.4%）減少し、71百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出56百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ51百万円（43.3%）増加し、170百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額169百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年2月14日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,935	7,940,882
受取手形及び売掛金	3,007,024	2,505,565
電子記録債権	655,805	780,212
商品及び製品	2,718,191	3,764,103
仕掛品	2,861,105	3,237,462
原材料及び貯蔵品	866,297	964,321
未収還付法人税等	204,538	-
その他	119,875	154,249
貸倒引当金	△1,551	△1,299
流動資産合計	16,739,221	19,345,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,846,661	4,894,259
減価償却累計額	△2,247,641	△2,369,653
建物及び構築物(純額)	2,599,020	2,524,606
機械装置及び運搬具	1,739,507	1,782,370
減価償却累計額	△1,366,941	△1,438,901
機械装置及び運搬具(純額)	372,565	343,468
工具、器具及び備品	1,590,787	1,653,377
減価償却累計額	△1,355,739	△1,434,323
工具、器具及び備品(純額)	235,047	219,054
土地	1,569,981	1,576,187
建設仮勘定	21,034	21,405
有形固定資産合計	4,797,650	4,684,723
無形固定資産		
ソフトウェア	67,216	60,875
電話加入権	2,899	2,899
その他	7,085	9,716
無形固定資産合計	77,202	73,492
投資その他の資産		
投資有価証券	408,136	356,052
退職給付に係る資産	292,703	290,298
繰延税金資産	440,660	436,950
その他	28,139	37,963
投資その他の資産合計	1,169,640	1,121,264
固定資産合計	6,044,492	5,879,480
資産合計	22,783,714	25,224,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,338	1,903,088
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払金	250,393	265,404
未払法人税等	78,335	142,746
契約負債	3,446,492	5,360,257
賞与引当金	57,832	56,435
アフターサービス引当金	82,037	80,029
その他	185,472	392,127
流動負債合計	8,908,902	11,200,088
固定負債		
繰延税金負債	57,703	26,925
退職給付に係る負債	159,367	158,156
資産除去債務	20,599	20,767
その他	130,989	33,755
固定負債合計	368,660	239,603
負債合計	9,277,562	11,439,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,842,267	1,846,423
利益剰余金	11,418,356	11,575,448
自己株式	△991,508	△978,622
株主資本合計	13,519,931	13,694,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,822	87,769
繰延ヘッジ損益	△18,352	△18,513
為替換算調整勘定	△120,249	21,962
その他の包括利益累計額合計	△13,780	91,218
純資産合計	13,506,151	13,785,285
負債純資産合計	22,783,714	25,224,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,117,056	5,123,730
売上原価	4,398,205	3,560,399
売上総利益	1,718,851	1,563,331
販売費及び一般管理費	1,386,599	1,239,484
営業利益	332,252	323,846
営業外収益		
受取利息	262	256
受取配当金	5,572	6,693
受取賃貸料	2,583	2,583
為替差益	32,602	72,748
作業くず売却益	5,135	8,621
助成金収入	33,132	14,919
その他	5,806	9,832
営業外収益合計	85,095	115,654
営業外費用		
支払利息	2,235	2,136
減価償却費	1,088	1,007
その他	136	350
営業外費用合計	3,461	3,493
経常利益	413,885	436,007
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	413,893	436,008
法人税、住民税及び事業税	175,082	120,734
法人税等調整額	△46,256	△11,902
法人税等合計	128,826	108,832
四半期純利益	285,067	327,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,067	327,176

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	285,067	327,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,958	△37,052
繰延ヘッジ損益	△13,565	△160
為替換算調整勘定	47,763	142,212
その他の包括利益合計	46,156	104,998
四半期包括利益	331,223	432,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,223	432,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,893	436,008
減価償却費	214,379	194,325
固定資産除売却損益(△は益)	△7	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,722	△1,211
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,942	2,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,981	△1,893
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	1,991	△4,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	249	△251
受取利息及び受取配当金	△5,834	△6,949
助成金収入	△33,132	△14,919
支払利息	2,235	2,136
売上債権の増減額(△は増加)	△413,748	419,030
棚卸資産の増減額(△は増加)	478,047	△1,380,631
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,041	31,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△769,246	61,759
未払金の増減額(△は減少)	△7,635	29,723
契約負債の増減額(△は減少)	965,549	1,851,431
その他	137,269	12,276
小計	974,171	1,630,093
利息及び配当金の受取額	5,834	6,369
助成金の受取額	42,945	47,737
利息の支払額	△2,235	△2,136
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△227,496	105,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,218	1,787,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205,565	△56,549
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△6,302	△8,218
投資有価証券の取得による支出	△1,045	△1,129
長期貸付金の回収による収入	7,200	—
その他	30	△5,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,675	△71,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△109	—
配当金の支払額	△117,465	△169,121
その他	△1,415	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,990	△170,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,539	86,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	504,092	1,632,946
現金及び現金同等物の期首残高	5,945,249	6,307,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,449,342	7,940,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,819,935	2,297,121	6,117,056	—	6,117,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	3,819,935	2,297,321	6,117,257	△200	6,117,056
セグメント利益	463,850	32,380	496,230	△163,978	332,252

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,978千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,452,944	2,670,785	5,123,730	—	5,123,730
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,452,944	2,670,785	5,123,730	—	5,123,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	468	468	△468	—
計	2,452,944	2,671,254	5,124,199	△468	5,123,730
セグメント利益	355,769	116,164	471,934	△148,087	323,846

(注) 1. セグメント利益の調整額△148,087千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。